

少子・高齢化社会と生涯学習に関する研究（４）

ー地域連携を中心としたフィールド型公開講座の可能性と課題ー

辰 己 佳寿子
高 橋 肇

要旨

本研究の目的は、大学の「社会貢献」の代表的な事業である公開講座を通して、大学教員と地域とのかかわりを考察し、教育・研究に基づいた「地域連携」のあり方を検討することである。山口大学の公開講座には、地域連携を中心としたフィールド型のものがある。これらは、大学教員が、研究者としてだけでなく、ひとりの人間として、その地域と長くかかわるなかで成り立っており、地域連携は、教育および研究と別個のものではなく、内在されるものであり、大学教員の教育や研究に影響を及ぼす可能性をもつ。

キーワード

地域連携 社会貢献 大学の公開講座 エクステンションセンター

1 大学の社会貢献・地域連携における課題

社会貢献は、中央教育審議会答申の『我が国の高等教育の将来像』（文部科学省2005）で、明確に「大学の第三の使命」と示されている。答申には、「大学は教育と研究を本来的な使命としているが、同時に、大学に期待される役割も変化しつつあり、現在においては、大学の社会貢献(地域社会・経済社会・国際社会等、広い意味での社会全体の発展への寄与)の重要性が強調されるようになってきている。当然のことながら、教育や研究それ自体が長期的観点からの社会貢献であるが、近年では、国際協力、公開講座や産学官連携等を通じた、より直接的な貢献も求められるようになっており、こうした社会貢献の役割を、言わば大学の『第三の使命』としてとらえていくべき時代となっている」と述べられている。

国立大学は、2004年に、全てが国立大学法人となり、中期目標、中期計画を掲げることとなった。社会貢献は、「大学の教育研究等

の質の向上に関する目標」の中で、教育、研究と並列的に示されており、大学が目指すべき活動に位置付けられている。各大学は、オリジナリティが求められており、教育、研究、社会貢献の3本柱にどのような重心を置き、どのような取組を行っていくか、模索をしている。しかしながら、社会貢献が、大学の担うべき活動の柱として定着したとは言い難く、制度的にも周縁的に位置付けられていることが多い。社会貢献に重点を置いた大学といえども、実践的な方法論に欠けているので、試行錯誤を繰り返しているところが多い（香川2004）。

木村（2007）は、大学教員の社会貢献を経費（コスト）負担と地域へのかかわり方から次の6つのタイプに類型化している（図1）¹⁾。

(1) 手弁当で自主的な地域の学習会を開催したり、依頼を受けても手弁当で参加する「ボランティア型」、(2) 大学主催の公開講座や研究会などの「成果公開型」、(3) 自治体等主催の専門的な学習会や研修会への出席

		関わり方	
		独自の関わり	要請的関わり
コスト負担	本人	(1) ボランティア型	(1) ボランティア型
	大学	(2) 成果公開型	(5) 出前講座型
	相手	(3) 専門指導型	(4) 講演委員会型
		(6) 産学官連携型	

注) 相手方の多くは、行政、農林団体等である。
出所) 木村2007,20

図1 大学農林経済教員の社会貢献のタイプ

などの「専門指導型」, (4) 依頼側の負担で要請に応じで参加する「講演委員会型」, (5) 大学の負担で地域で講義をする「出前講座型」²⁾, (6) 委託研究や共同研究などの「産学官連携型」である。いずれのタイプも、研究者が個人レベルで実施しようとする場合、次の4点が課題として指摘されている。①実施体制が整備されていないこと, ②社会貢献活動が学内における研究上、教育上の評価として認められないこと, ③研究分野におけるフィールドサイエンスの評価が低いこと, ④他分野と連携する必要があることである。

「第三の使命」という順位付け自体にも議論の余地がある。伊藤(2001)は、「大学の研究と教育の役割が社会から大学に付託されたものであるとすると、大学が地域社会に貢献するということは、『第三の使命』ではなく、もともと大学の研究と教育という役割に内在している」と指摘している。つまり、社会貢献は、順位を付けて位置づけて捉えるよりも、教育と研究に内在する要素とも考えられるのである。

「社会貢献」は、「社会貢献」と呼ぶ他にも、「社会連携」「地域貢献」, 「地域連携」とも呼ばれ、概念が明確にされないまま使用されていることが多い。「社会」と「地域」, 「貢献」と「連携」が混同されているのである。本研究では、それぞれの概念を以下のように捉えている。

「社会」は、「地域」の上位概念であり、全体社会、国際社会、人類社会など捉え方はさまざまである。「地域」の場合は、より具体的な社会単位となり、山口大学の場合は、山口県の国立大学法人であるから、山口県が地域の大きな社会単位として位置づけられる。そこには市町村や集落コミュニティなどの顔のみえる小さな社会も含まれている。また、「貢献」と「連携」という点では、前者は、政策レベルのトップダウン的な関係を意味し、後者は、草の根レベルで協力するパートナー的な関係を意味する。

山口大学では、「明日の山口大学ビジョン」にて、地域社会や国際社会等との連携を軸に据えた活動を発展させるとして、「社会連携」という呼び方を用いている。厳密にいうと、社会連携部門を統括するエクステンションセンターの活動には、「社会連携」と「地域連携」が含まれている。

本研究では、いわゆる「社会貢献」の代表的な事業である公開講座を通して、大学教員と地域とのかかわりを考察し、教育・研究に基づいた「地域連携」のあり方を検討する³⁾。次章では、2009年度(平成21年度)の山口大学の公開講座の実施状況を把握し、第3章では、地域連携を中心としたフィールド型公開講座に焦点を絞り、その実施過程や地域連携に関わる大学教員の取組を検討する。終章では、地域連携が大学教員の教育・研究に与える相乗効果、その可能性と課題について整理する。

2 山口大学の公開講座とエクステンションセンター

2.1 講座数, 受講者数, 充足率の推移

山口大学では、1979(昭和54)年から公開講座が開設されている⁴⁾。表1は、1995(平成7)年度から2009(平成21)年度までの講座開設数、総募集定員数、総受講者数、充足率をまとめたものである⁵⁾。この間に開講さ

れた講座数は、最も少ない年で10講座、最も多い年で20講座であった。

各講座の募集定員は、担当教員が講座の内容を考慮したうえで設定される。募集定員は、「木工入門」などの実演・体験型の講座で10名程度、フィールド型公開講座は20～30名程度、座学は30～40名程度と、講座内容や講座形態によって異なる。この15年の間に、総募集定員数は320～590名となっており、総受講者数は209～538名であった。

総募集者数に対する総受講者数の割合、すなわち充足率は、1995（平成7）年度から、2002（平成14）年度までは減少傾向であったが、2003（平成15）年度以降は、徐々に増加しており、2006（平成18）年度からは80%代に、2009（平成21）年度には90%代になっている。

山口大学では、公開講座を含む社会連携、地域連携の組織的総合的取り組みを推進する機関として、2003（平成15）年4月にエクステンションセンターを設置した。基本理念は、「山口大学が持つ人的、知的資源の有効な活用により、地域社会との多様な連携を推進し、地域の教育・文化の振興を支援するとともに、社会連携を通して地域に開かれた『発見し はぐくみ かたちにする知の広場』の実現を図り、親近感、信頼感、存在感のある大学をめざす」というものである。

特に、公開講座は、エクステンションセンターの中心的な事業であり、2004（平成16）年からは、各学部で行っていたものを統括し、積極的に広報活動を行った。過去の公開講座受講者への周知や、自治体関連、各種団

表1 山口大学公開講座の年度別講座数、受講者および充足率

年度	講座開設数	総募集定員	総受講者数	充足率 [※]
1995(平成7)	12	455	390	85.7%
1996(平成8)	12	470	364	77.4%
1997(平成9)	12	440	315	71.6%
1998(平成10)	14	500	324	64.8%
1999(平成11)	11	320	219	68.4%
2000(平成12)	10	330	219	66.4%
2001(平成13)	14	435	263	60.5%
2002(平成14)	15	440	250	56.8%
2003(平成15)	12	345	209	60.6%
2004(平成16)	17	520	329	63.3%
2005(平成17)	20	590	394	66.8%
2006(平成18)	18	555	473	85.2%
2007(平成19)	19	560	462	82.5%
2008(平成20)	17	515	445	86.4%
2009(平成21)	19	580	538	92.8%

※ 充足率＝総受講者数÷総募集定員

体関連などの配布先のリスト化を行った。充足率の上昇はこれらの広報活動の影響も受けていると考えられる。

2008（平成20）年度には、エクステンションセンターは学長直属組織となり、事務組織として社会連携担当チームが設置された。会議はエクステンション委員会から社会連携企画会議に移行し、「社会連携」「地域連携」に、それまで以上に積極的に取り組む体制となった。社会連携担当チームに、リーダー（部長）、チーフ（係長）と事務補佐員の社会連携専門事務局が設置されたことで、公開講座の広報活動や受講者へのサービスが格段に上がった。新聞広告や地域情報新聞（フリーペーパー）などへの掲載という広報手段も採りいれるようになった。2009（平成21）年度の充足率の上昇は、事務体制の変革が大きな要因と考えられる。

2.2 2009年度の山口大学公開講座の概要

2009（平成21）年度の山口大学公開講座

は、表2に示すとおり、19講座が開講された。

講座番号1は、長年、秋吉台を守ってきた人々の話を聞き、ともに草原を歩くことで、自然を守ることの意義を考えるフィールド型公開講座である。夜の交流会や朝の散歩プログラムなどオプション企画も実施されている。この講座は、「とっともゆかいな秋吉台ミーティング」という市民団体の協力と美祢市、秋吉台家族旅行村の後援によって成り立っている（詳細は第3章）。

講座番号2と17は、従来、人文学部が「人文学部公開講座」として毎年開設してきた講座である。2001（平成13）年度から「やまぐちサタデー・カレッジ」と名称を改め、市民に認識されている。毎年、さまざまな人文系の講座が開かれており、21年度は「中国の古典文学」（異文化交流コース）と「ドイツ語でニュースを読む」（外国語学習コース）と

いう講座が開講された。

講座番号3と4は、外国人へ日本語を教えるための知識や技能を学ぶ講座で、学校で語学を教えている教員や職場で外国人と協働している会社員など、目的志向的な受講者が多かった。

講座番号5と7は、山口大学で小麦を栽培して、その小麦粉でパンを作る初級編講座（於山口大学吉田キャンパス）と、製粉業者や製パン業者の取組や消費者への普及戦略を考える上級編講座（於道の駅きららあじす）である。これらの講座は、山口県農林総合技術センターや山口農林事務所、やまぐち農水産物需要拡大協議会との共催や協力のもとに成り立っている。講座番号5は、食の安全・安心、地産地消を求める住民のニーズの高まりを背景として2004（平成6）年に開設された講座で、その後、上級編としての講座番号7が開講された。これらの講座は、口コミで

表2 2009（平成21）年度公開講座一覧表

講座番号	講座名	募集人員	申込人員
001	歩いて、学んで、理解する。カタログにない秋吉台	30	11
002	やまぐちサタデー・カレッジ2009（異文化交流コース）「中国の古典文学」	30	14
003	日本語教師養成講座（春期）	30	50
004	日本語教師養成講座（秋期）	30	34
005	小麦栽培から始めるパンづくり	30	30
006	世界の教育改革を探索する－欧米 アジアの教育改革の動向を探る－	20	9
007	プロの技術で挑む小麦栽培から始める地産地消のパンづくり	30	21
008	ベートルス講座	50	67
009	地球環境の主役の炭素と塩素の謎を探る	40	32
010-1	木工入門①	10	11
010-2	木工入門②	10	10
011	今日から始めるグリーンライフ講座	30	29
012	香りを科学する	30	30
013	女性のための健康力アップ講座	30	35
014	俵山を歩いて暮らしの伝承を学ぶ	30	31
015	鉱物と火山：火山噴火や火山（マグマ）活動でできた岩石・鉱物・資源	30	27
016	知っておきたい癌の基礎知識	40	65
017	やまぐちサタデー・カレッジ2009（外国語学習コース（ドイツ語））「ドイツ語でニュースを読む」	30	9
018	万葉集と日本書紀から学ぶコミュニケーションとエスペール会話術演習	30	14
019	生活改善ってなに？－山口県生活改善運動の今と昔	20	9
合 計		580	538

噂が広がり応募が殺到している（詳細は第3章）。

講座番号6は、諸外国や日本、国際機関等の「人材育成」をメインテーマに行っている教育改革の現状を探る講座であり、受講者からは、「今回、はじめて受講したが、現在の教育改革の方向性を見極める上で世界の動向を知ることは、たいへん参考になった」という声が寄せられている。

講座番号8は、「ビートルズが愛した女たち」という講義の後、それに関する曲を聞くという講座である。受講者からは「ビートルズの曲は大半についてよく聞いたものだが、考えていた以上に時代背景や、社会の変化と芸術とのかかわりがあることを改めて知らされた」という声が寄せられている。募集定員50名に対し67名が受講するほどで、今後、人気講座のひとつとして定着する可能性が高い。

講座番号9と15は理工学研究科による講座である。講座9は、「炭素と塩素の謎」を講義と観察実習を織り交ぜながら学術面、教育面、技術面から学ぶ講座であり、講座15は、九州や山口の火山噴火、火山灰に含まれる鉱物やガラス、マグマ活動に由来する資源や岩石について講義と実習を交えて理解する講座である。

講座番号10は、教育学部の教員が、実習を通して一般的な木工具の使用・加工方法を学ぶ講座であり、親子での参加も多い。募集定員は10名であるが、応募者が殺到したため、2007（平成19）年度より、同じ講義を2回開講することとなった。

講座番号11は、農学部が中心となって実施している講座であり、農作物の栽培に関する知識や技術、食の安心・安全や環境問題について考える実践型講座である。定年退職して農業を始めた夫婦や野菜づくり経験者などが集まり熱心に聞いている。2007年（平成19年度）から始まっているが、21年度は、山口市

仁保地区大富でのフィールド実習（本格的な炭焼きや炭の窯出し等）が新しく加わり、フィールドで農的な暮らしを考える機会も提供した。

講座番号12は、生態系が匂い物質のネットワークによって構築されていることや香りの作用の原点、クオリティオブライフと香りの働きについて学ぶとともに、暮らしの中の香りを体験する講座である。

講座番号13と16は、医学系研究科による講座である。講座番号13は、体や心のリラクゼーションやアロマトリートメント、サプリメントや食事・運動に関する講義と体験を通して、より健康的な生活を送るための講座である。講座番号16は、肺癌、子宮頸癌、胃癌、大腸癌、乳癌などの基礎知識を学ぶ講座である。40名の定員に対して65名が受講している。

講座番号14と19は、農山漁村でのフィールド型講座である（宿泊はオプション）。講座番号14は、長門市の俵山温泉にて、講義を聴き、温泉につかり、地元の人たちと交流し、周囲を歩きながら湯治の街の暮らしを体験する講座である。夜のオプションコースでは、地元料理を味わいながら地元住民との交流会が行われた。この講座は、前身の「農山漁村での安らかな暮らしを願って、柿本人麻呂を祀る」という講座が展開したものである（詳細は第3章）。俵山地区発展推進協議会、山口県、長門市、長門農林事務所との連携によって成り立っている。講座番号19は、山口県の農山漁村の地域活動にも活かされている生活改善の手法を学び、2日目はフィールド（周南市鹿野）に赴いて実践者の声を聞く講座である。この講座では、渋川をよくする会、長野山生活改善実行グループ、社団法人農山漁村文化協会、山口県のバックアップがあった。

講座18は、フランスからのエスペール法というコミュニケーション術を、対話演習を通

して学ぶ講座である。受講者からは「実生活に役立つ内容だったので、家族とのコミュニケーションに役立たせていただいております。これらを実践して良好な人間関係が築いていけたらよいなと思います」という声が寄せられている。

以上のように、山口大学では、専門的な講座、体験型講座、フィールド型講座などさまざまな講座が開講されている。これらの講座内容は、年に一度、学内の全教員へ募集をかけて、主体的にあがってきた企画である。なかには、教員が自身の研究分野をより広く知ってもらうために公開講座という手段を活用している。これは図1でいうところの「(2) 成果公開型」に当てはまる。

2.2 2009年度の山口大学公開講座のアンケート集計結果

エクステンションセンターでは、受講者の意見や感想を把握し、よりよい講座を開設していくためにアンケートを実施している。2009（平成21）年度のアンケート結果は以下のとおりである。

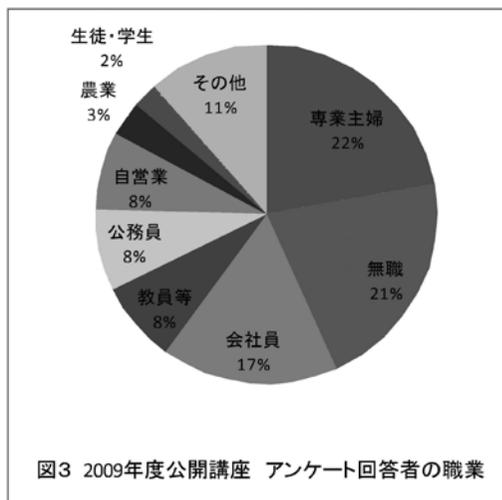
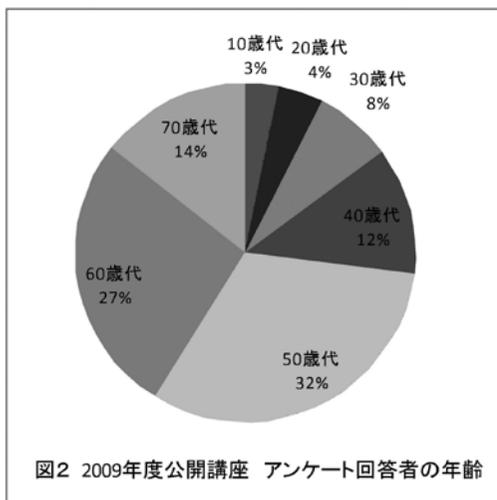
受講者数は合計で538名であるが、本稿作成段階で、講座番号11が終了していないため、本稿の考察の対象からは除外した。アン

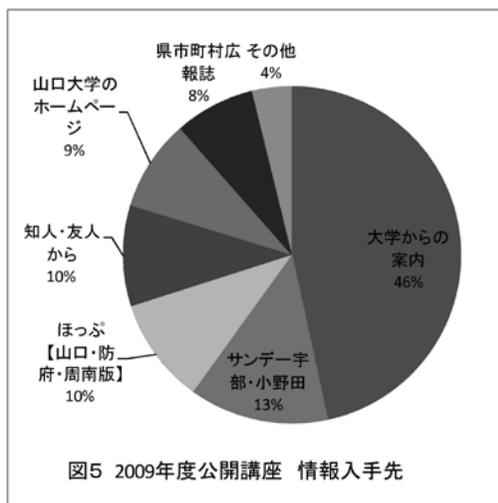
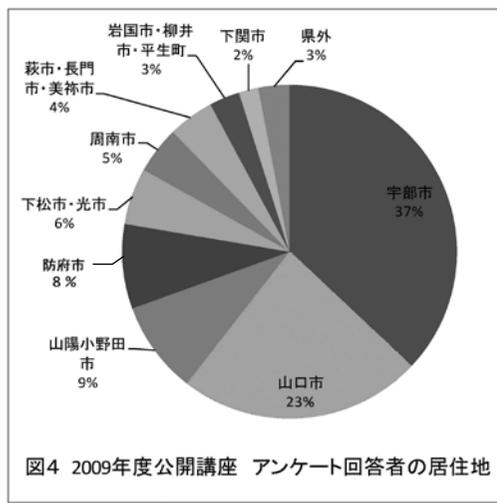
ケートへの回答者は377名であり、回収率は74.1%であった。

回答者の属性は、性別でみると、男性34%、女性66%で、女性の割合が高い。年齢別でみると50歳代が最も多く、60歳以上を合わせると全体の73%になる（図2）。職業別にみると、専業主婦、無職（定年退職者を含む）が全体の43%を占めており、会社員が17%、教員等、公務員、自営業などがそれぞれ1割弱を占めている（図3）。

回答者の居住地は、図4に示すとおり、医学部・工学部が位置する宇部市が37%、大学の本部が位置する山口市が23%となっている。フィールド型講座を除けば、多くの講座が、山口市の吉田キャンパス、もしくは、宇部市の小串キャンパス（医学部）、常盤キャンパス（工学部）で開催されるため、開催地に居住している受講者が6割を占める。続いて、山陽小野田市、防府市に居住している受講者が多い。山口県内でもキャンパスからは遠距離である北部や東部、西部からの受講者も1割弱を占めており、少数ではあるが、九州、広島、関東圏からの受講者もいる。

回答者の受講回数は、「はじめて」が51%、「2回目」が19%、「3回以上」が30%となっている。2回以上のリピーターが半数近





くに及んでいる。リピーターは、さまざまな公開講座を受講してみたいと考えるタイプ、公開講座のステップアップ編に挑戦してみるタイプ、一度では理解できなかったのもう一度受講するタイプ、公開講座を通じて知り合った友人同士で受講するタイプなど多様なタイプが存在する。

「今回の講座を何でお知りになりましたか」（複数回答可）という情報入手先に関する質問項目に対して最も多かった回答は、「大学からの案内」（46%）であった。センターでは、過去3年間の受講者約1000人にパンフレットを郵送している。次に、「サンデー宇部」や「サンデー小野田」という生活情報誌（無料）、「ほっぷ山口版」「ほっぷ防府版」「ほっぷ周南版」という地域情報新聞（無料）であった。これらは、エクステンションセンターが、宇部・小野田方面、山口・周南・防府方面に、戦略的に行った広報活動の一環である。かつて、大手新聞にかなりの費用をかけて広告を掲載したこともあったが、昨今、新聞を定期購読する層が減少しているため、その費用対効果は乏しかった。その経験を経て、2008度からは身近で手軽にみることのできる地元のミニコミ誌への情報掲載を試みた。徐々にこれらの効果があらわれている。

さらに、見逃してはならないのは、「知人・友人から」の口コミが1割を占めていることである。リピーターが半数近くいたように、誘い合わせて公開講座に応募してくるケースがみられる。情報を入手したとしても「私が大学の講座を内容的に受け入れられるか不安」（アンケート自由記述より）と躊躇する場合もあるので、知人や友人からの誘いが受講を検討している人の背中を押す場合もありえる。

昨今は、ホームページのユーザーが増えており、山口大学のホームページから情報を入手する場合もある。ホームページは、単なる公開講座の開講一覧だけでなく、公開講座の様子などの情報も公開しているので、パンフレットとは異なる情報を得ることができる⁶⁾。

講座内容に対する満足度は、「満足」が64%、「ある程度満足」が33%、「やや不満」が3%となっており、講師に対する満足度は、「満足」が72%、「ある程度満足」が27%、「やや不満」が1%であった。受講者の声を、自由記述から抜粋してみると以下のとおりである。

- ・親しみやすい先生の楽しい講座で、大学をより身近に感じることができた。
- ・先生方とのめぐりあい、あらゆる方面において教わることは最高の喜びとなっていま

す。

- ・高齢になっても学べる場があることは本当に幸せです。
- ・知人に誘われて、なんとなく参加して本当はまったく興味がなかったのだが、専門的な話をきくとやはりおもしろい。
- ・今回の講座は今まで受講したことのない分野で、当初は何も判らないまま授業を受けましたが、講師の方の御説明で少しずつ何を勉強して行けばよいのか徐々に判りはじめました。
- ・身近なものでも知らないことが沢山あり、新しい世界が開けた感じです。
- ・先生方のお話がとてもおもしろく、先生方の思いが伝わってきた。実際に歩いたことはとても貴重な体験だった。
- ・実地での観察と見物は一見にしかずの言葉通り、今までの知識の少ない時に比べて、見方が変わりました。

以上の自由記述からは、公開講座における学ぶ喜びや感動、新しい発見による驚きなどが伝わってくる。最後の二つのコメントは、中でも、フィールド型の講座に参加した受講者のものである。

山口大学の公開講座は、学内キャンパスでの講座ばかりでなく、近年は地域の方々とともにフィールドで、一緒に歩いて、学び、考える、という地域連携を中心としたフィールド型講座（以降「フィールド型講座」と呼ぶ）を開講している点が特徴のひとつである。次節では、このフィールド型講座について整理していきたい。

3 山口大学における地域連携を中心としたフィールド型公開講座の実施と舞台裏

3.1 地域連携を中心としたフィールド型公開講座の実施過程

どの講座においても、開催までにはさまざまな準備が必要となる。とりわけ、フィールド型講座は多くの人々のかかわりによって成

り立つため、特別な準備を行わなければならない。その準備過程を整理してみよう。

①**立案**：講座を実施しようとする目的・思いが最も重要である。大学の公開講座は、大学の知的資源を社会に還元する手段である。フィールド型講座を開催するにあたっては、「なぜ公開講座という手段を使ってこの知的資源を公開するのか」「この講座をフィールドで実施する意味は何か」などの目的を明確にする必要がある。

②**協力体制の確立**：企画書の作成、講師・スタッフ依頼、日程調整、協力・後援依頼、実施場所の確保・予約など。どんなに企画がよくても、それを実現させるための協力者および協力組織がなければ難しい。コーディネーターとなる教員のこれまで培ってきた企画力や人的ネットワークが活かされてくる。

③**申請**：講座内容の確定、講座実施計画書の作成、申請、センターの受諾。企画書と協力体制の構築。代表者は、エクステンションセンターの申請書に、目的、講座内容、予算等を記入して提出。センターは、申請書を通して、講座内容等が大学の講座として適切かどうかを検討する。

④**広報活動**：基本的にはパンフレット等はエクステンションセンターで作成し広報活動を行うが、各種集会、メーリングリスト、各組織への宣伝依頼など、講座の講師も可能な範囲で広報活動を行う。

⑤**実施前打ち合わせ**：講師・スタッフによる実施前打ち合わせ、リハーサル、踏査等。

⑥**受講者への資料作成**：受講者への案内・注意等作成・送付、当日資料の作成。

⑦**事前準備**：必要物品の準備、イベント保険への加入、会場案内板設置、会場準備、機器設置、さまざまな実習用の準備、天候・交通事情・休日開業医等の情報収集。

⑧**講座当日**：受付、名札・資料配布、講師紹介、受講者の安全管理、マスクミ対応、アンケート実施、修了証書配布。

⑨講座終了後：会場片付け、関係者への礼状、欠席者への対応、反省会。

広報活動、事務的な手続きや準備物はエクステンションセンターの事務で対応しているが、事務は毎年20前後の講座の運営にあたっているため、フィールド型講座のみに重点を置くことは難しい。よって、多くの場合、コーディネーターである教員を中心に進めていくことになる。教員のボランティア的な要素がかなり大きい。図1を参照すると、総合的に、公開講座は、大学が費用を負担する講座に主体的に関わる「(2) 成果公開型」として捉えることができるが、フィールド型講座は、「(1) ボランティア型」の要素がなければ成り立たない。さらに言えば、教員ひとりの「(1) ボランティア型」でも成り立たず、教員の思いに賛同する住民や自治体職員等の「(1) ボランティア型」との結合が欠かせない。そうしてはじめて、ひとつの「地域連携を中心としたフィールド型公開講座」の開講が可能となる。さらには、その活動が地域の振興に影響を与えるという展開が生まれるのである。このようなダイナミクスがどのように生まれてきたのかを、次節では、共著者・山口大学農学部教授およびエクステンションセンター主事の高橋肇（作物学・栽培学）が強く関わっている3つの公開講座の事例から考察してみたい。

3.2 地域連携を中心としたフィールド型公開講座への思いと企画・実施、展開

3.2.1 「歩いて、学んで、理解する。カタログにない秋吉台」（2005年度～）

「歩いて、学んで、理解する。カタログにない秋吉台」は、地域の任意団体「とってもゆかいな秋吉台ミーティング」の全面的な協力のもと実施されている。「とってもゆかいな秋吉台ミーティング」は、秋吉台とその周辺に暮らす人々を中心に、秋吉台の自然を守り続けていこうと活動を続けてきた。秋吉台



秋吉台講座の様子

の自然は、地域の暮らしとともに守られてきたものであり、地域の営みとともに利用していくこと「Wise Use（かしこい利用）」によって守られるべきである。これがその活動理念である。

高橋は、ミーティングのメンバーの一員としてこの活動に関わってきた。このような活動理念は農山村に暮らす人々の心の支えでもあり、農山漁村振興のモデルの一つになると考え、広く市民に伝えるべくミーティングの活動を活用する本講座を企画した。本講座は、2001年に国立山口徳地少年自然の家で開催された「中・四国環境教育ミーティング2001」での分科会「カタログにない秋吉台～ワクワクうきうきハラハラどきどき洞・台～」をその源とする。「とってもゆかいな秋吉台ミーティング」は、この分科会において、学者と地域スタッフとが一体となって秋吉台の自然の魅力を演出し、これを体感的に参加者に伝えることのできるエコツーリズム・プログラムを開発した。高橋は、このプログラムを大学の公開講座に持ち込み、とってもゆかいな秋吉台ミーティングを通じて、秋吉台家族旅行村、秋吉台エコミュージアム、秋吉台科学博物館といった関連施設、秋吉台草原ふれあいプロジェクト、秋吉台エコツーリズム協会といった秋吉台とともに活動する組織の協力を得ながら実施してきた。

公開講座の講師、散策に同行するボラン

ティアスタッフは、皆、それぞれに秋吉台の保全に強い思いをもっている。秋吉台の魅力を知ってもらい、秋吉台の保全についてともに考えてもらいたいという関係者の思いが、公開講座の受講者の心をとらえ、高い評価をもらい、リピート受講してもらうことにつながっている。

3.2.2 「小麦栽培から始めるパンづくり」(2004年度～)「プロの技で挑む小麦栽培から始める地産地消のパンづくり」(2005年度～)



パン講座の様子

「小麦栽培から始めるパンづくり」は、2004年に山口県がパン用小麦品種ニシノカオリを県の奨励品種に採用し、県の施策として小麦・パンの地産地消に本格的に取り組み始めたのと同時期に開設した。地産地消は、全国的な農林水産政策課題であるが、高橋は、小麦を自身の研究テーマ・研究材料とすることから、小麦の地産地消を市民レベルからも応援したいという思いで本講座を立ち上げた。本講座では、Eメールを使って情報交換を行うメーリングリスト活動の「パン研究会」から得た学びを活用しながら、小麦栽培・製粉・製パンといったそれぞれ高度に専門化された技術を一貫して学び、地産地消を意識したパンづくりの意味を学ぶ。

パン研究会は、小麦栽培からパンづくりま

での各界の専門家・研究者から農業やパンづくりに興味をもつ一般市民まで、広くさまざまなメンバーで構成されており、これらのメンバーがEメールを通じて思い思いに小麦やパンに関するおしゃべりを楽しむ場である。本講座の講師となる徳永豊氏(スリーヒルズアソシエイツ代表)と高橋のふたりにより管理されており、本講座における山口県立大学、近畿中国四国農業研究センター、山口県農林総合技術センターからの講師もそのメンバーである。研究会には、情報交換の結果を実践する場として「三丘(みつお)パン研究会」が組織されており、徳永氏邸にパン焼き用の石窯と調理施設を設置し、パン研究会での学びを実践すべく、毎月、メンバーで集まりパンづくりを楽しんでいる。本講座の受講生には、講座修了後、パン研究会・三丘パン研究会に入会し、現在も山口県の地産地消パンの普及にとともに取り組んでいる人も数多くいる。

「プロの技で挑む小麦栽培から始める地産地消のパンづくり」は、「小麦栽培から始めるパンづくり」の受講生からの「もっと深く学びたい」との声を受けて、2005年に開設した。本講座は、小麦栽培からパンづくりの工程の中でも、とくに一般には理解されていない「製粉」を中心に学ぶことで、地産地消のパンづくりの意義をより深く理解してもらうことを目的としている。道の駅きらあじす、やまぐちの農水産物需要拡大協議会、山口農林事務所などから、とくに地産地消を意識した形での協力をいただいている。また、本講座では、受講生によるワークショップが取り入れられており、受講生一人ひとりの意見が実践に反映され、その成果として市民が個人購入できる地産地消小麦粉の販売が実現された。

このように、これら講座は、一般市民に加え、製パン業者、農家、製粉業者、試験研究機関、行政機関の方々に講師として、あるい

は受講者として関わっていただき、山口県の地産地消の施策を市民レベルで応援し、実現させていく場として機能してきた。このような機能は、受講生に対して、知識の獲得による満足感を与えるだけでなく、社会に主体的に参加しているという満足感をも与えているようである。

3.2.3 「農山漁村での安らかな暮らしを願って、柿本人麻呂を祀る」（2006～2008年度）「俵山を歩いて暮らしの伝承を学ぶ」（2009年度～）



俵山講座の様子

「農山漁村での安らかな暮らしを願って、柿本人麻呂を祀る」は、グリーン・ツーリズムを通じて農山漁村がもつ魅力を楽しめるということを多くの市民に知ってもらいたいという思いから企画した。グリーン・ツーリズムとは、農村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動をいう。活動には、農村で自然を体験するという観点から、農作業体験や地元産農産物による食をテーマとするプログラムが多くみられる。高橋は、「農作業」や「食」ももちろん大切ではあるが、山口県の特長の一つとして「歴史」や「文化」をテーマとするグリーン・ツーリズムをとりあげてみたいと思い、そのようなプログラムを受け入れてくれる地域として長門市の俵山地区との連携を図った。同

じくグリーン・ツーリズム事業を推進する長門農林事務所の協力を得て、山口大学の歴史・文化を担当できる教員に講師を依頼して、長門市内で柿本人麻呂を祀る八幡人丸神社をテーマとする講座を2006年に開設した。

当初、俵山地区の方々からは、「山口大学の公開講座を引き受ける」という立場での協力をいただいていたにすぎなかったのかもしれない。しかしながら、講座を3年間続けることで、相互の信頼関係が築かれ、俵山地区にもNPO法人「ゆうゆうグリーン俵山」⁷⁾が設立されたこともあり、本講座へもさらに積極的に関わってくれるようになった。高橋も、コーディネーターとして、俵山地区の方々からの「地元俵山地区をテーマとした講座内容を検討してほしい」との要望を受けて、山口大学で新たな講師の依頼をすすめ、2009年には地元・俵山温泉での民俗学をテーマとする「俵山を歩いて暮らしの伝承を学ぶ」を開設することができた。

本講座は、「グリーン・ツーリズムを紹介したい」という高橋の思いを俵山地区が受けとめ、信頼関係を構築するなかで、地区の思いを高橋が受けとめて講座の内容を再構築したものである。「ゆうゆうグリーン俵山」は、これまで本講座を全面的に支え続けてくれ、受講生に対してもおもてなしの心で接してくれてきた。そのことが受講生から満足度の高さとして評価されてきたようである。

3.3 教育・研究・地域連携の相乗効果

前述した4つの講座は、「秋吉台の魅力を知ってもらい、秋吉台の保全についてともに考えてもらいたい」、「地産地消のパンづくりの意義を理解してもらい、広く普及させたい」、「歴史や文化をテーマとするグリーン・ツーリズムの魅力を知ってもらいたい」といった講座のコーディネーターである高橋の思いがもとになって企画されたものである。一方で、これら高橋の思いは、単なる個

人的なものではなく、山口大学の農学部教員として山口県の農林水産施策に応え、山口県の農林水産業、農山漁村の振興に寄与しようとするものでもある。これらは、山口県の振興計画「やまぐち食と緑のプラン21」（山口県 2001）にある「未来に向けた取組み」の4つの項目に重ねてみることができる。

◇やまぐち食と緑のプラン21 ～自立と協働を目指して～ 「未来に向けた取組み」

<Ⅰ. 多様な担い手づくり>

「未来に向けた取組み」施策の本項目では、「担い手の減少や高齢化、過疎化が進む中で、これまで以上に確保・育成する人や組織を明確にし、山口県の実状に即して、農林業・農山村を創る多様な担い手づくりを進めます」とある。本施策は、これまでに開設された公開講座とは直接関係しないが、高橋の農学部での教育活動と密接に関係する。農学部で学生たちに対して農学教育を行うことは、まさに、将来の担い手づくりそのものである。このように、高橋の教員としての活動の多くは、山口大学が地域に根ざした教育機関であるがためのものでもある。

<Ⅱ. 需要に応える農林産物づくり>

本項目では、「沿岸部から中山間部までの山口県の多様な自然条件を活かしながら、新鮮・安全・安心などの質を重視して、県民や流通・加工関係者の需要に応える農林水産物づくりを進めます」とある。高橋は、農学部で小麦栽培に関する研究テーマに取り組んでおり、「小麦栽培から始めるパンづくり」、「プロの技で挑む小麦栽培から始める地産地消のパンづくり」といった講座では、研究を通じて培った高橋の専門知識が活かされている。「地産地消のパンづくりの意義を理解してもらい、広く普及させたい」という思いは、自身の研究材料である小麦が山口県で広く栽培され、利用されてほしいという思いによるものである。

<Ⅲ. 魅力ある農山村づくり>

本項目では、「県土の約7割を占めている中山間地域を中心として、山口県の自然、景観、文化などの多彩な資源を活かした魅力ある農山村づくりを進めます」とある。秋吉台の保全も、グリーン・ツーリズムの推進も、本項目にある「魅力ある農山村づくり」を進めるうえでの大切な活動である。高橋は、地域の大学教員として、あるいは山口県の一人の市民として、とくに過疎・高齢化に悩む山口県の中山間地域における農山漁村の振興を願ってきた。「歩いて、学んで、理解する。カタログにない秋吉台」、「農山漁村での安らかな暮らしを願って、柿本人麻呂を祀る」、「俵山を歩いて暮らしの伝承を学ぶ」は、高橋の「秋吉台の魅力を知ってもらい、秋吉台の保全についてともに考えてもらいたい」、「歴史や文化をテーマとするグリーン・ツーリズムの魅力を知ってもらいたい」といった思いから企画されたものであり、いずれも地域の振興を願う思いによるものである。

<Ⅳ. 潤いのあるくらしづくり>

本項目では、「都市部と農山村部が近接する山口県の地域特性を活かして、生産活動や地域活動への県民の参加と理解を得ながら、豊かな食と緑が実感できる潤いのあるくらしづくりを進めます」とある。高橋は、2006年に講座「牛とともにつくる私たちの循環型社会」を施行したことがある。この講座は、食農教育にとりくむ畜産農家と学校教育との連携に焦点をあてて、その意義を受講者とともに考えてみようとするものであった。農林業への県民参加に努める農家を応援し、広く市民にそのような活動を知ってもらいたいという思いで企画したものであった。この講座は、諸事情により公開講座として実施することはなかったが、本施策もまた、公開講座という形で山口大学が側面から支援することができるのがわかる。

このように、大学の公開講座は、行政の施

策と連携しながらその思いを実現する場として活用できることがわかる。山口大学は、地方の国立大学として、地域に根ざした教育・研究テーマをもつ教員を多く抱えていることであろう。これら教員は、その地域に自身の教育・研究成果を活かしたいという思いを抱いているはずである。公開講座は、そのような思いの実現の場であり、そのような教員に大いに活用してもらいたいものである。

大原（2007）が「専門家として、農業者や農業関係者、市民に知識や知見を授与するというのみではなく、共に問題を考えていくという姿勢あるいはそのような行為がもつとあってもいいのではないか」と指摘するように、教員がそのような施策を自らの使命と感じ、関係者や受講者らとともに自らが主体的に活動をすすめていくことが求められよう。大原（2007）は「研究の対象であってもそこに一度深くコミットしてみて、再び客観化しえたとき、単に客観しているだけでは見えなかったものが見えてくるものがしばしばあり、そのことは研究の量的生産性を高めることにはならなくても質を高めることになる可能性は小さくない」とも述べている。地域との連携では、教育・研究に限らず、教員のさまざまな活動のなかで自らを活動の主体に置くことにより、これまでには得られなかったような相乗効果を期待できるかもしれない。

4 教育・研究を其軸に展開する地域連携の可能性

昨今、国立大学法人は、「社会貢献で期待されているとはいえ、民間企業ではない」（木村2007）。原（2006）が「大学と地域の連携を図るためには、単に一方の期待のみに着目して対応することには自ずと限界がある。つまり、大学が一方的に地域の期待や要望を受け入れることには無理があるということである。大学だからできることや大学しか

できないことといった大学固有の役割や大学の独自性などを考え合わせた検討がなされるべきである（原2006）」と指摘しているように、大学の社会貢献・社会連携・地域連携事業は、大学のシーズと地域の切実なニーズをマッチングさせる必要がある。どのような形態でもよいというのではなく、教育・研究機関である大学の本来の使命を基軸に展開されるべきである。ゆえに、本稿でとりあげた教育・研究に基づいたフィールド型公開講座は、さまざまな大学が社会貢献・社会連携を模索しているなかで、示唆的な事例であるといえる。今後は、この事例を個人レベルにとどめておくのではなく、社会連携・地域連携を教育・研究に内在するものであると捉え、さまざまな分野の大学教員が、これらの相乗効果を高めていける環境を組織的につくっていくことが重要である。山口大学の場合は、社会連携部門を統括するエクステンションセンターが、これらの役割を担っている。

（エクステンションセンター 准教授）
（農学部 教授・
エクステンションセンター主事）

【謝辞】

本稿執筆にあたっては、山口大学 総合企画部国際・社会連携担当チームの川浪晃裕チーフ、渡邊陽子さんに、データ整理等で協力をいただきました。この場を借りてお礼を申し上げます。

【参考文献】

- 家串哲生，2007，「大学農林経済教員の役割を構造的視覚から探る」『農林業問題研究』（地域農林経済学会），第165号第42巻第4号，pp. 1-42。
伊藤彰男，2001，「開かれた大学づくりと知の創発」文部科学省生涯学習政策局，三重大学『第

- 12回大学開放の在り方に関する研究会第6回生涯学習実務者会議報告書』, pp. 23-29。
- 内平隆之・中塚雅也・加古敏之, 2008, 「農学分野における地域連携の枠組みと展望—神戸大学大学院農学研究科と篠山市の連携を中心として—」『農林業問題研究』(地域農林経済学会), 第170号第44巻第1号, pp. 129-134。
- 大原興太郎, 2007, 「地域農林経済研究者の役割と評価—社会貢献の視点より」『大学農林経済教員の役割を構造的視覚から探る』『農林業問題研究』(地域農林経済学会), 第165号第42巻第4号, pp. 33-34。
- 香川正弘, 2004, 「社会貢献としての大学開放振興の課題」『中央教育審議会大学分科会制度部会資料』。
- (http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo4/003/gijiroku/04121001/003.htm)
- 木村伸男, 2007, 「大学農林経済教員の社会貢献とその意義・限界」『農林業問題研究』(地域農林経済学会), 第165号第42巻第4号, pp. 17-23。
- 原 義彦, 2006, 「地域の生涯学習推進に果たす大学の役割—大学と市町村の意識の比較を通じて」『秋田大学教育文化学部教育実践研究紀要』, 第28号, pp. 91-100。
- 文部科学省生涯学習政策局, 2006, 「『生涯学習推進他のための地域政策の調査研究』報告大学と地域の連携によるまちづくりのあり方について」。
- (http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/chiiki/chousa/04101301.htm)
- 文部科学省, 2005, 『我が国の高等教育の将来像』中央教育審議会答申。
- 長畑実・栗原真美, 2005, 「山口大学公開講座の現状と課題—大学開放の視点から—」『大学教育』, 第2号(山口大学大学教育機構), 113-131。
- 第16期日本学術会議第6部著・北村貞太郎編, 1998, 『21世紀に向けての新しい農学の展開』農林統計協会。
- 辰己佳寿子・栗原真美, 2007, 「少子・高齢化社会と生涯学習に関する研究(3)—正規授業の一般市民への開放『開放授業』の意義と課題」『大学教育』(山口大学大学教育機構), 第4号, pp. 149-159。
- 辰己佳寿子, 2006, 「社会貢献としての『高大連携』—量から質へ—」『大学教育』(山口大学大学教育機構), 第3号, pp. 193-207。
- 辰己佳寿子, 2004, 「少子・高齢化社会と生涯学習に関する研究(1)—山口大学の公開講座等に関するアンケート調査から—」『大学教育』(山口大学大学教育機構), 第1号, pp. 149-160。
- 山口大学, 2009, 「特集 地域とともに歩む山口大学」『YU Information』(山口大学広報誌), 第91号。
- 山口大学, 2008, 「特集 明日の山口大学ビジョン」『YU Information』(山口大学広報誌), 第87号。
- 山口県, 2001, 「未来に向けた取組み」, 『やまぐち食と緑のプラン21 自立と協働を目指して』, pp. 29-76。
- 山本眞一, 2006, 「大学の社会的責任」『計画行政』(日本計画行政学会), 第29巻第2号, pp. 3-8。

【注】

- 1 山本(2007)は、農林経済教員のケースでこのように述べているが、他分野の教員においても同様と捉えられる。
- 2 山口大学では、出前講義(主に高校生向け)と講師派遣依頼に分けており、いずれにしても依頼側が費用を負担することになっている。入試説明会等は大学の負担で行っている。
- 3 1964(昭和39)年に、文部省(当時)より「大学開放の促進について」が出されており、これ以降、国立大学に予算がついて公庫愛講座が徐々に開設されるようになっていった(長畑・栗原2005)。また、文部科学省生涯学習政策局(2006)による「生涯学習推進のための地域政策の調査研究」において、「公開講座の充実」

は、住民調査で第1位，市町村調査で第5位になっている（「多いに期待している」「少し期待している」の割合）。

4 欧米の大学開放 (University Extension) は、20世紀前半から始まっているが、日本の大学において、大学開放が意識され、重要な問題になり始めたのは、1960年代にユネスコなどで生涯教育が採り上げられ、生涯学習体系への移行が提唱されてからのことである。1964（昭和39）年には、文部省（当時）の通達「大学開放の促進について」が出され、国立大学に予算がついて公開講座が徐々に開設されるようになった（長

畑・栗原2005）。

5 初期の講座に関する諸資料は残されていないため、現在、エクステンションセンターが把握している1995（平成7）年以降の情報のみを取り扱うこととする。

6 ホームページ上に掲載している公開講座の様子に関しては、未だ十分とはいえないため、2010年度に向けて充実させていく予定である。

7 NPO「ゆうゆうグリーン俵山」については、下記のURLを参照されたい。

<http://hana00415.hp.infoseek.co.jp/>